これまで・これから 戦後70年

EUがノーベル平和賞を受賞

虐殺を生き延びた男性を挟んで廃虚を歩くオランド仏大統領（右）とガウク独大統領　仏オラドゥール村で

1993 欧州連合（EU）が発足。ロシア、ウクライナなどと和解基金設立で合意

1998 米国在住の強制労働被害者が独大手企業に対し補償を求め提訴

2000 強制労働被害者への補償を行う基金「記憶・責任・未来」を設立

2002 小泉純一郎首相が訪朝、植民地支配を謝罪するなどの日朝平壌宣言発表

2012 元徴用工訴訟で韓国最高裁が日韓請求権協定で個人請求権は失われていないと判決

2013 元徴用工訴訟でソウル高裁が日本企業に初の賠償命令

安倍晋三首相が靖国神社参拝

2014 集団的自衛権行使を認める憲法解釈変更の閣議決定

2000 ▶ 2010 ▶

ドイツの主な対外補償の枠組み ※ドイツ財務省の資料などから

イスラエル

イギリス フランス オランダなど 西欧12カ国

ポーランド 旧ソ連3カ国（ロシア、ウクライナなど）その他の東欧諸国

約15億ユーロ（約2200億円）

4億9646万ユーロ（約724億円）

ポーランドとの基金に 2億5564万ユーロ（約373億円）など

対国家

ドイツ（西独）

約2億2500万ユーロ（約330億円）

対個人

基金「記憶・責任・未来」による補償 総額44億ユーロ（約6400億円）

イスラエル国外に住むユダヤ人

東欧などに在住する強制労働被害者に最大約110万円

日本の主な対外補償の枠組み

※外務省の資料などから。数字は当時のレートなどによる。中国には条約に基づく賠償は行っていないが、政府開発援助を実施

賠償：フィリピン インドネシア ミャンマー ベトナム

経済協力（有償）：インドネシア フィリピン 韓国 ミャンマーなど

経済協力（無償）：韓国 インドネシア ミャンマー タイなど

3643億円　3407億円　2539億円

日本

131億円

資金拠出 48億円

6億円 民間募金

アジア女性基金

民間人被害や捕虜への補償 オランダ、英国など

従軍慰安婦への償い金（1人200万円）や生活支援 韓国、台湾、フィリピンなど

ドイツの軍事活動の歩み

1955 西独が再軍備し、北大西洋条約機構（NATO）加盟。軍の活動範囲をNATO域内に限定

1992 国連の人道支援に協力しカンボジアに医療部隊派遣。NATO域外派兵を始める

1994 憲法裁判所が国際的枠組みの下、連邦議会の過半数の賛成を得れば海外派兵を合憲とする判断

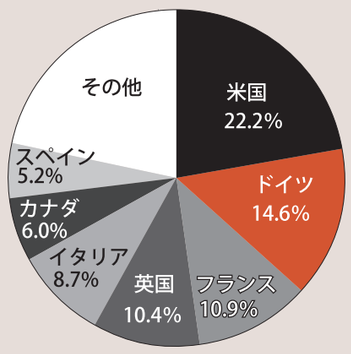
1999 コソボ紛争でNATOによる対セルビア空爆に参加

2000 紛争地への武器供与を禁じる「武器輸出原則」を制定

2001 アフガニスタンの国際治安支援部隊（ISAF）に参加を決定

2014 イスラム過激派「イスラム国」対策でイラクのクルド人勢力に武器供与を決定

NATO軍事部門予算の加盟国別負担割合（2014～15年）



歴史への視線 共有

これまで これから 戦後70年

不戦のための統合

再び戦争を引き起こさないために、戦後の欧州は「統合」への道を選んだ。肝心の独仏和解の陰には、英国の後押しや首脳同士の不戦の誓いに加え、民間レベルでの幅広い交流や共に過去を見つめる努力があった。【ベルリン篠田航一、パリ宮川裕章】

ドイツ（西独）の力を「封じ込める」意味で重要だったのが、19世紀以降に独仏の争いの原因となった「資源」の共同管理だ。フランスの提案に基づき、西欧6カ国が1952年に欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）を設立。これが欧州連合（EU）の礎となる。

「私は今も、チャーチル元英首相の46年の演説を思い出す。独仏が共に歩むことを提案し、EUの基になる構想を強調してくれた。戦争を体験した私の世代にとって、二度と戦争を起こさないための『統合』こそが、戦後欧州の最大の目標だった」

2011年12月、ベルリンで毎日新聞の取材に応じたリヒャルト・フォン・ワイツゼッカー元大統領(94)は、独仏和解の実現には、両者を積極的に結び付けた英国の後押しも大きかったとの見方を示した。和解の原点は「何としても戦争を起こさない」との決意だった。

ワイツゼッカー氏は85年の戦後40年式典で「過去に目を閉ざす者は、現在も見えなくなる」との有名な演説を行い、歴史を直視する重要性を説いたことで知られる。

70年にワルシャワのユダヤ人ゲットーの記念碑前でひざまずき、謝罪の意を表したブラント西独首相。84年に第一次大戦の激戦地だった仏北東部ベルダンを訪れ、2人で手をつないで戦死者を追悼したコール西独首相とミッテラン仏大統領。こうした印象的シーンがカメラを通じて流され、両国民の間で和解ムードが高まった面もある。

両国の民間レベルの交流は、63年の独仏友好条約（エリゼ条約）を機に本格化。パリ政治学院のアンヌマリ・ルグロアネック教授（独仏関係）は、信頼醸成には「独仏青少年事務所の開設による青少年の相互交流が大きな役割を果たした」と指摘する。事務所の運営には両政府が出資。約820万人の若者が双方の家庭に滞在するなどした。

独仏の歴史学者らが作成した共通歴史教科書も、歴史認識の共有化に寄与した。03年のエリゼ条約40周年式典に参加した両国の高校生が提案。当時のシラク仏大統領とシュレーダー独首相が賛同し、06年の発行につながった。仏ボルドー教育委員会の11年の調査では、使用する75校の高校生の7割が「ドイツの理解に役立った」と回答。メルケル独首相も「真の歴史的新機軸だ」と高く評価した。

駐仏ドイツ大使館と仏IFOP社が12年に実施した世論調査によると、フランス国民の8割以上はドイツに好印象を持っていると回答している。

虐殺の村で慰霊

解けた心

「あなたが両国の和解のために手を差し伸べてくれたことに心から感謝します」――。

11月20日、フランス中西部の県都リモージュ。ドイツ政府からの功労勲章授与式に参列したゲルダ・ハッセルフェルト連邦議会議員(64)の視線の先には、近郊のオラドゥール村のレイモン・フリュジエ前村長(74)がいた。第二次大戦中の44年6月、ナチス親衛隊に全人口に近い642人を殺害された村を今春まで19年間治めた人物だ。

オラドゥール村は戦後一貫してドイツ首脳の訪問を拒否。独仏和解の「最後の難題」と言われる中、ドイツ側に交流を呼びかけ、住民感情を少しずつ変化させたのがフリュジエ氏だった。

事件当時は4歳。村の外れに住んでいたため難を逃れた。戦後、犠牲者遺族のドイツへの根深い敵意を間近で感じる一方、隣人との和解が全く進まないまま時代が流れていく現状に「過去をそのままにして死者が報われるのか」との疑問も抱いた。

71年に村会議員に選出。歴代村長はドイツとの接触を避けてきた。遺族感情を刺激すれば政治生命にかかわるからだ。だが、95年の村長就任後、00年5月に戦後初めてドイツ代表団を村へ受け入れた。出迎えた村会議員は一人もいなかった。それでも「誰かが行動を起こさないと何も変わらない」との信念は変わらなかった。

03年に独南部ミュンヘンを訪れ、09年にはナチスの強制収容所があった独南部ダッハウの市長に自ら連絡し、相互訪問を始めた。交流では「ドイツ側が持つ過去への罪悪感を肌で感じた。ドイツが罪を認めれば、住民は必ず許す」と確信した。

独仏友好条約50周年の昨年2月、パリの独大使館を訪れ、ドイツ首脳の来訪を打診。同年9月、独首脳として初めてガウク大統領が村に足を踏み入れた。事件当時のまま保存された廃虚の中、ガウク氏はオランド仏大統領、虐殺の生存者ロベール・エブラスさん(89)と手をつないで歩き、慰霊した。

ガウク氏は演説で述べた。「この罪はドイツによってなされた。あなたたちが和解への意思を持って共に前進してくれることに、すべてのドイツ人の名において感謝したい」

約250人の仏独政府関係者や住民が集まった仏リモージュでの式典。ハッセルフェルト氏は07年に初めてオラドゥール村の廃虚を訪れた時のことをこう振り返った。「その光景に衝撃を受け、恥ずかしさで胸がいっぱいになった」。同氏もまた、この体験を基に両国の交流に奔走してきた。壇上で、勲章を贈られたフリュジエ氏にハッセルフェルト氏がねぎらいの言葉をかけ、抱きしめた。

しこり今も

戦後70年を前に独仏両国の和解は一層深化し、欧州統合の波は東西冷戦時代の「鉄のカーテン」の向こう側まで広がった。だが、ドイツが抱える歴史認識や戦後賠償の問題が完全にぬぐい去られたわけではない。

左面に続く

消えぬ「支配の記憶」 比較論に限界も

2015年の第二次大戦終戦70周年が近づく今、西欧やアジアで敗戦国のドイツと日本の比較が頻繁に行われている。ドイツはナチスの過去と向き合い、かつての敵国フランスと友好関係を築いた模範として語られ、日本は常に過去の問題を解決できずにいるとみられている。

確かに日本は1937年以降、ドイツは39年以降、アジアや欧州大陸で征服戦争を進めた。だが、日本にとって45年8月15日は敗戦日であるとともに、植民地支配の終わりの日でもあった。

フランス国立科学研究センター准教授（日本近現代史）
アルノー・ナンタ氏

日本が敗戦日まで台湾、朝鮮、サハリン、ミクロネシア、満州国（現中国東北部）などを植民地支配したのに対し、ドイツによる東アフリカ、中国、太平洋の植民地支配は14～18年に終わっていた。「45年＝日本植民地支配の終結」という視点が終戦によって隠されてしまっている。

だが、この植民地支配は歴史認識に大きく影響する。現在まで、かつての対等に近い参戦国同士に歴史認識を巡る重大な争いはほとんど存在しない。例えば、仏独間や日露・日米の間では、歴史認識を巡る重大な争いはほとんどない。

一方、植民地支配が終わった後でも、旧宗主国は旧植民地国に尊大な態度を取り、旧植民地国は屈辱感に基づく怒りの感情を持つ。この「支配の記憶」こそが和解を難しくしている。朝鮮半島はかつて日本の植民地支配下にあり、中国も19世紀以降、欧州諸国、特に仏英両国や日本の半植民地状態にあった。

かつて植民地を持っていたいずれの国も、植民地に対して十分謝罪していない。ドイツもポーランドや東欧諸国などに対しては、歴史認識を巡る問題を抱えている。ドイツと和解したフランスも、かつてのアルジェリア支配については謝罪せず、友好関係が築けているとは言えない。この意味で、日本と中国、朝鮮半島の関係と、独仏関係との比較は適切とは言いにくい。

日本の植民地支配の過去と優越感、またそこから生まれる相手国の屈辱感が、歴史認識を巡る争いの根底にある。それが韓国と中国との和解を阻害しているのだ。大学など研究機関が過去の事件や暴力の詳細を明確にすることは可能だが、和解の実現は外交、政治の力によるしかない。日本政府は植民地支配や大陸での戦争の非人間的な性格を認め、言葉と態度で示さなければならない。それがあって初めて、真の対話が始まるはずだ。【聞き手・パリ宮川裕章】

毎日通販

限定200セット 5袋購入に限り（注）送料無料！
申込期限：1月12日（月）まで
※限定数に達し次第終了となります。

伝統手造り 西田の純黒糖
商品番号 AM-11T 250グラム入り×5袋 5袋 4,750円（税込 送料別）
送料無料
商品番号 AM-12T 250グラム入り×3袋 3袋 3,025円（税込 送料別）
常温 送料 650円 ※（注）お届け先一箇所につき。（北海道・沖縄は別途430円追加）
商品のお届け日 1月10日（土）以降 より順次お届けとなります。
※1日の出荷数量に制限があるため記載している期間よりお届けが遅れる場合がございます。予めご了承下さい。

広告

なつかしい素朴な味がして
昔を思い出しました。
老人会でもお友達に喜ばれています。
（愛知県・竹村様より）

作り手の西田さん夫妻

丹念にアクを抜く 400年続く製法

加計呂麻島の黒糖づくりは、朝4時頃から始まる。まずは、主原料のサトウキビを圧搾機で搾り、その搾り汁を1番目の釜でじっくり煮詰める。そして、2番目の釜へ移し、汁を固めるためのカルシウム（石灰）を混ぜ、焦げないよう火加減を調整し手を休めることなくかき混ぜ、アクを取りながら煮詰めていく。さらに、もうひと手間加えるのが島に400年伝わる製法。三番目の釜に移し、丹念にアクを抜いていくのだ。そうすることで不純物が取れ、すっきりとした上品な甘さに仕上がる。

最終工程の攪拌（かくはん）機では、回すスピードとその時間で黒糖の軟らかさが決まるため、作り手・西田寛次さんの目が一段と厳しく光り、長年の経験が裏付ける目と舌で細かくチェックする。西田さんは、糖度の高いサトウキビしか使用しないため、石灰の量も少なくて済み、マイルドな味わいが生まれるのだ。

栄養成分が豊富な 健康自然食

手つかずの自然が残る加計呂麻島は、人口約1600人の小さな島で、鹿児島県の南西に位置する奄美群島内のひとつの島である。年間平均気温は約22度と温暖な気候で、黒糖の主原料となるサトウキビ栽培が盛んである。また、海の近くで育つためミネラル分が多いと言われている。

大量生産を目指し、オートメーション化を試みた企業もあったそうだが、加計呂麻島に400年続く黒糖の甘さ・軟らかさを一定の水準に統一することは難しく、非生産的でも簡素化しない手間ひまかけた製法と作り手の経験が必要なのだ。

サラッとした口溶け、すっきりとした上品な甘さの『西田の純黒糖』は、カルシウムやカリウムなどの栄養成分も豊富。お茶請けや料理など毎日の食生活に取り入れたい健康自然食だ。

■お電話 0120-555-012（携帯・PHS OK）
受付／午前9:00～午後9:00（土・日・祝日も承ります）
2014年12月30日～2015年1月3日までお休みとさせていただきます。1月4日より通常営業（9～21時）となります。

■FAX（右記の必要事項をご記入の上、送信してください） 0120-585-012
ネット注文がお得です!! 毎日通販 検索 送料割引やネット限定ポイントあり

ハガキのあて先
〒810-0001 福岡市中央区 天神1-16-1 毎日福岡会館6階
毎日アドセンター㈱ 通信販売事業部

FAX、ハガキでのお申込みの記入事項
①商品名と数量 ②郵便番号・ご住所 ③お名前（フリガナ） ④お電話番号 ⑤お支払い方法

●お届け／広告内に記載。お届けは日本国内のみとなります。 ●お支払い／①代金引換（代引手数料320円はお客さま負担となります） ②クレジットカード（HP又はお電話にてカード情報をお伝えください） ③コンビニ払い又は郵便振替（初めてお申し込みの場合は「先払い」とさせていただきます） ●返品／商品の性質上、お客さまのご都合による返品はお受けできません。
お客さまの個人情報は商品の送付や情報のお届けのためだけに使用致します。
※売上の一部を東日本大震災義援金として毎日新聞西部社会事業団を通じ寄付いたします。

毎日を、少しずつ変えていこう。 毎日通販
JADMA 公益社団法人 日本通信販売協会会員

戦後70年 これまで・これから

ドイツと日本 補償と和解の歩み

=インターナショナルニュースフォト

~1945 イタリアのムソリーニ（左）とドイツ総統ヒトラー

=AP

1951 欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）条約に西独など6カ国調印

=AP

1970 ブラント西独首相がワルシャワのゲットー蜂起記念碑でひざまずき、黙とう

第1回 ドイツはどう隣国の信頼を得てきたか

=AP

1984 第一次大戦の激戦地、仏ベルダンの墓地で、コール西独首相（右）とミッテラン仏大統領が手をつなぎ、和解

=AP

1985 ワイツゼッカー西独大統領が連邦議会で「過去に目を閉ざす者は、現在も見えなくなる」と演説

=AP共同

1989 ベルリンの壁崩壊

ドイツ

- 1945 無条件降伏
- 1949 東西ドイツに分裂
- 1945～46 ニュルンベルク国際軍事裁判
- 1952 西独が対イスラエル補償協定締結
- 1953 西欧諸国と西独間でロンドン債務協定締結。再統一まで賠償問題を延期
- 1953 ソ連、ポーランドが東独に対する賠償請求の放棄を表明
- 1956 ナチスに迫害された個人を補償する連邦補償法が西独で成立
- 1959 （64年までに）西側12カ国と西独がナチスの不法行為に対する2国間の包括的補償協定締結
- 1963 独仏友好条約締結
- 1963～65 西独でナチスの犯罪を追及するアウシュビッツ裁判
- 1979 西独が刑法の謀殺罪の時効を廃止。ナチス追及姿勢を鮮明化
- 1990 東西ドイツと旧連合国（米英仏ソ）が「2プラス4条約」を締結。4カ国はドイツに対する全権利を放棄。ドイツ再統一
- 1991 ポーランドとナチスの迫害に関する和解基金設立で合意

日本

- 1948 極東国際軍事裁判（東京裁判）で判決
- 1951 サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約に調印
- 1956 日ソ共同宣言、両国は賠償請求権を放棄
- 1965 日韓基本条約
- 1972 日中国交正常化。対日賠償請求放棄
- 1985 中曽根康弘首相が靖国神社を公式参拝
- 1993 慰安婦問題で「心からおわび」を表明する「河野談話」を発表
- 1995 「植民地支配と侵略」を謝罪する村山談話発表
- 1998 未来志向の関係をうたった日韓共同宣言を発表

1945▶ 1950▶ 1960▶ 1970▶ 1980▶ 1990▶

役割と国益 にらみ

右面から続く

戦後ドイツで「加害者」としての反省が盛んに示される一方で、ドイツ自身も戦争の「被害者」だったとの歴史認識はあまり強調されてこなかった。敗戦後、当時の独領ポーランドなどに住んでいたドイツ系住民約1500万人は故郷を追われ、途中で約200万人が死亡した。

エリカ・シュタインバッハ独連邦議会議員（71）も郷里を追われた一人。同氏は98年に「追放被害者連盟」の理事長に就任し、ポーランドへの賠償請求に度々言及してきた。アウシュビッツ強制収容所に収容された経験を持つポーランドのバルトシェフスキ元外相は10年、シュタインバッハ氏を「金髪の野獣」と激しく非難した。

歴史認識を巡るしこりはギリシャにも残る。ユーロ危機の際には、緊縮策を求めるドイツに反発する世論を背景に、再び対独賠償を求める声が高まった。1600億㌦の賠償義務があるとの試算も報じられている。今年3月、ガウク独大統領がギリシャを訪問した際、パプリアス大統領は「賠償請求を断念しない」と発言。ガウク氏が「（支払いは終了しており）問題は解決済みだ」と拒否する一幕もあった。

冷戦時代の西独とフランスは、ソ連という「共通の敵」を抱えた同盟国として、和解の土壌を共有していた。しかし、その他の国々との間では今なお、こうした確執が折に触れて顔をのぞかせる。

在イラク企業 保護の側面も

絡む思惑

イラク北部クルド人自治区向けのドイツの武器供与からは、国益を追うしたたかさと、国力に見合う相応の負担を求める国際世論への配慮もうかがえる。

独メディアによると、クルド人自治区には昨年6月時点でメルセデスやBMWなど約40の独企業が進出。13年の対イラク輸出総額約13億㌦は08年（約3億㌦）の4倍に上り、「イラク市場は独経済にとって巨大な潜在力」（独外務省）だ。武器供与は権益保護という側面もある。

ドイツの13年の国内総生産（GDP）は3兆7302億㌦（世界銀行調べ）で、米中日に次ぐ世界4位。欧州では、突出した経済力を誇る。安全保障面での存在感も増す中、90年代には北大西洋条約機構（NATO）域外への派兵を開始。現在はアフガニスタンやコソボなど10カ国以上に計約2700人を派遣している。

戦後の和解プロセスにも国際世論や国益への配慮があった。独企業による強制労働への補償が一例だ。強制労働は「戦時中の一般的現象」とされ、長い間補償対象とされなかった。だが、米国で90年代に集団訴訟が相次ぐと、経済的打撃を恐れたドイツは00年、政府と独企業約6300社とで「記憶・責任・未来」基金を設立し、07年までに44億㌦を計167万人に支払った。

同基金のギュンター・ザートホフ理事（60）は「ドイツは何もしないと言われたくないという国民感情もあったが、企業側には補償金支払いで落ち着きたいとの思惑もあった。和解は多くの要素で成り立っている」と説明。「ドイツが和解のチャンピオンとの考えには慎重だ。ドイツがかつて数百万人殺害のチャンピオンだった事実は変わらず、強制労働に対する補償は遅すぎた。外国が見習うべきだとは思わない。日本には日本のやり方があるはずだ」

罪と責任分ける独 日本も発想転換を

東京大大学院総合文化研究科教授（ドイツ近現代史）
石田（いしだ） 勇治（ゆうじ）氏

周辺国との和解を巡る日本とドイツの最大の違いは、日本が国家間条約など法を重視する立場から、中国や韓国などから発せられる個人補償要求を解決済みとして門前払いしてきたのに対し、ドイツは法を尊重しつつ、法だけでは解決しない問題に道義的立場から対処してきた点にある。

ドイツの過去の克服を振り返る中で分岐点の一つになっているのが、1990年の東西ドイツ再統一以降に問題化した戦時下の強制労働者への個人補償だ。米国で個人補償を求める裁判が起こされ、ドイツ製品の不買運動が広がるなど独政府は対応を迫られた。この時、シュレーダー首相（当時）は「法的責任はない」と主張した上で、道義的、政治的責任から問題解決の糸口を見いだすとして、2000年に半官半民の基金「記憶・責任・未来」を発足させ、被害者に補償を行った。

この基金は日本が元慰安婦に道義的な個人補償を行った「アジア女性基金」とよく比べられるが、女性基金と違い、独政府が立法行為を経て設立したものだ。ドイツが払った1人当たりの金額は女性基金に比べ少額だが、独政府が前面に出た対応は国際社会で高い評価を受けた。

ドイツ人と日本人の考え方の違いの一つとして、ドイツでは罪と責任を分けるが、日本ではこれを同一視しがちだ。ドイツでは罪は個人的なもので、世代をまたいで継承されない。だが、責任は継承される。現世代にはナチ体制の罪はないが、未解決の問題を解決する責任があると考える。

ドイツも決して戦後を通して過去と積極的に向き合ってきたわけではない。終戦直後はナチスの残党が西独政府に再雇用され、「何よりもダメなドイツ」と非難を浴びた。ただ、補償問題などで法的に必要がないからといってやらないという態度は取らず、世代が代わるごとに過去の不法行為を認め、謝罪や補償で責任を果たした。

和解のプロセスでドイツは一つの模範を作った。今では普通の国として海外派兵やイラクへの武器供与でも隣国から非難されることはない。だが、日本はこうした状況になっていない。日本国内では「日本の事情はドイツと違う」との声が聞かれるが、終戦70年が近づく今、日本が過去を踏まえ責任を果たす国として国際社会に評価されるためには、発想の転換が必要な時期に来ているのではないか。

【聞き手・中西啓介】

独の責任 どう補償？

分断された東西が各国と協議 ホロコーストも償う

なるほドリ　第二次大戦でドイツは何をしたの？

記者　世界恐慌（1929年）後、ドイツでは社会不安に乗じて支持を広げたヒトラー率いる右翼政党「国家社会主義労働者党」（ナチス）が32年の総選挙で第1党となり、33年に政権を握りました。ドイツは39年、「生存圏」拡大を目指しポーランドへ侵攻。世界は日独伊中心の枢軸国と、米英仏ソ中心の連合国に分かれ、史上最大の戦争となりました。ナチスはまた、ユダヤ人を人種的に劣るとみなし、ガス室に閉じ込めるなどして約600万人も殺害しました。大戦は45年のドイツ、日本の相次ぐ降伏で終わりました。

Q　日独の戦後補償の違いは？

A　日本は戦後も一つの国として存続し、戦勝48カ国と51年にサンフランシスコ講和条約を結び、賠償や領土問題の基本方針が決まりました。しかしドイツは東西に分断され、一つの国として他国と条約を結べませんでした。

Q　では、どう補償を進めたの？

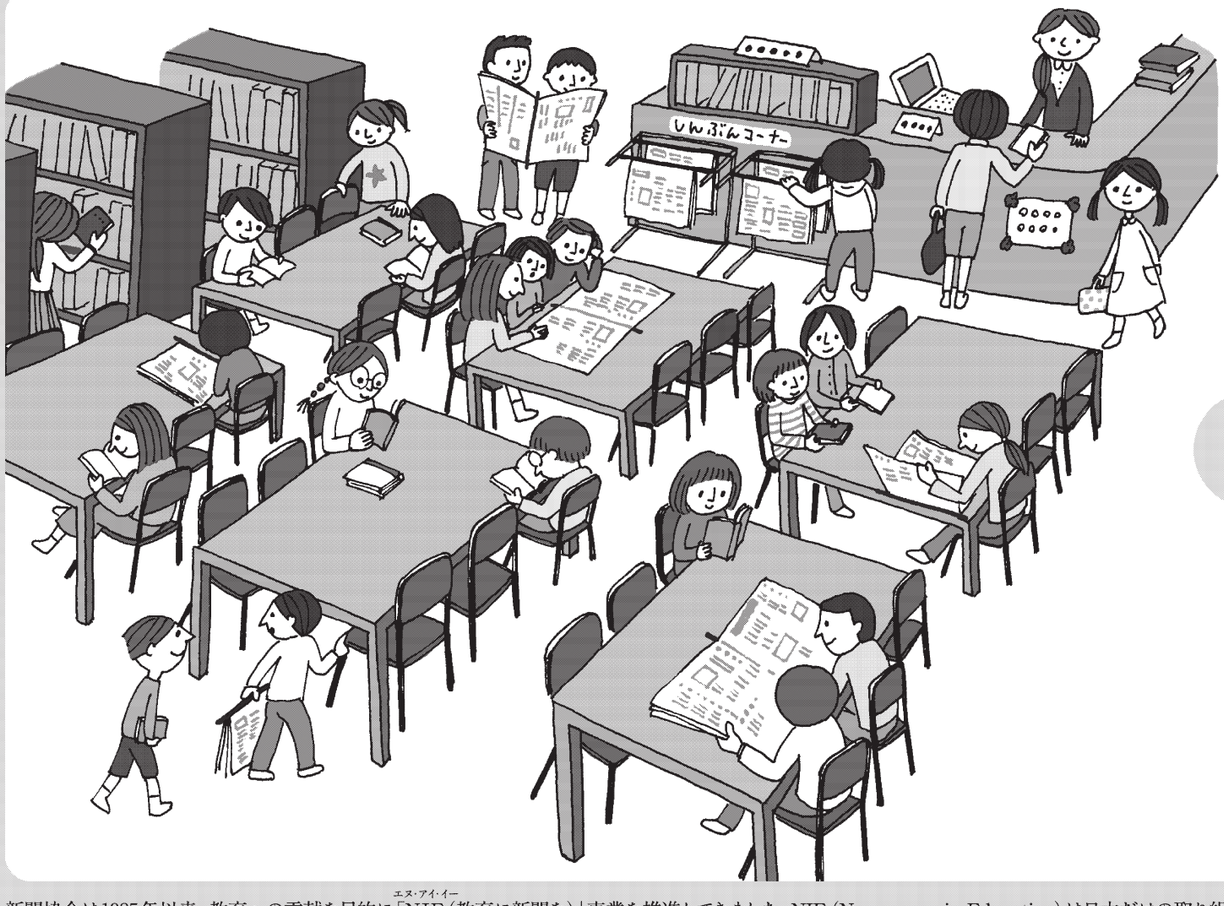
A　東西で異なります。旧ソ連は東独地域から大量に工場機械などの生産設備を「現物」で没収しましたが、49年に東独国家が成立してから、賠償請求を放棄します。一方、同年に成立した西独は個別に各国との補償を進めました。ユダヤ人国家イスラエルとも協定を結び、大勢のホロコースト（ユダヤ人大虐殺）生存者を受け入れた同国への補償を決めました。60年代までには同様の協定を西欧12カ国と結びます。独財務省によると、52年以降の各種の補償支払総額は711億㌦（約10兆4200億円）。うち470億㌦は連邦補償法による個人補償で、旧ドイツ帝国領居住者などに限定されていました。このため、それを補う形で別の法律や協定も多く作られました。対外補償は主に相手国や関係団体との協定などに基づいて進められたのです。

Q　日本は慰安婦問題を抱えているよね。ドイツには戦時中の性的搾取問題はなかったの？

A　ドイツの歴史学者ロベルト・ゾマー博士によると、ナチスは42～45年、アウシュビッツ（ポーランド）など10カ所の強制収容所に「売春棟」を設置していました。よく働いた捕虜男性に「報酬」として捕虜女性との性交渉を許す仕組みでした。少なくとも174人の女性の氏名が確認されています。大半は死亡したり、ナチスの協力者とみられることを恐れて沈黙したりしたため、不明な部分が多く、戦後も補償されませんでした。

回答・篠田航一（ベルリン支局）

「これまで・これから」は月1回のペースで掲載します。　グラフィック・日比野英志



学校図書館には子供が新聞を読むための予算がついています

すべての学校に新聞を！

予算が執行されていれば、お子さんの学校図書館にも新聞があるはずです

学校図書館は、様々な情報源から必要な情報を探し出し、活用する能力を育成する「学習・情報センター」です。そして社会に目を向ける窓として、新聞は学校図書館に必要不可欠です。

平成24年度から「学校図書館図書整備5か年計画」で、図書整備のために200億円（5年で1000億円）、新聞配備に15億円（5年で75億円）、学校司書の配置に150億円（単年度）の地方財政措置が講じられています。

ただし、地方交付税の使い道は、地方自治体に委ねられており、文部科学省の最新の「学校図書館の現状に関する調査」（2012）によれば、公立学校の新聞配備率は小学校24.5%、中学校19.0%、高等学校90.1%と、すべての学校に新聞1紙がなかなか実現できていないのが現状です。

だからこそ、本来の目的に沿った予算執行がなされているかどうか、皆さんのお住まいの地域で関心をもって見守っていく必要があるのです。お子さんが通っている学校の図書館に、新聞はありますか。

新聞協会は1985年以来、教育への貢献を目的に「NIE（エヌ・アイ・イー）（教育に新聞を）」事業を推進してきました。NIE（Newspaper in Education）は日本だけの取り組みではなく、世界70か国以上で展開されています。日本では各都道府県のNIE推進協議会の推薦をもとに新聞協会がNIE実践指定校を認定し、購読料の負担なしに新聞を学校にお届けしています。

消費税増税に際して新聞界は、知識を広める役割を担う新聞・書籍・雑誌などに軽減税率を適用するよう求めています。

一般社団法人 日本新聞協会
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル
〒100-8543 電話03(3591)4410 FAX 03(3592)6577
Eメール nie@pressnet.or.jp ウェブサイト http://nie.jp